

令和5年度（2023年度）公共事業（大規模等）事前評価調書

（様式3）

調書番号	06-22	基準年月日	令和6年3月1日
所管部	農政部	作成責任者	農政部農村振興局農村計画課長 鈴木 仁志
		担当係	畑地計画係（内）27-427

I 基本事項						
事業種別	道営土地改良事業費（水利施設等保全高度化事業（基幹水利施設保全型））					
ふりがな 地区名	かんだ 神田		市町村名	江別市・北広島市		
事業期間	採択	R7 (2025)	完了	R12 (2030)	総事業費	1,200 百万円
負担割合	国	50.0%	道	31.0%	市町村	19.0%
		600		372		228
事業目的 ・目標	<ul style="list-style-type: none"> ●機能保全計画に基づく対策工事を実施し、農業水利施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減を図る。 ●排水機場を整備することにより水害や湿害を解消し、農業経営の安定と生産性の向上を図る。 ●良質米の安定生産及び転作作物の生産性向上を図る。 ●事業実施により安全・安心な食の生産をささえる。 <p>【アウトカム】 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●排水機場の機能が失われた場合、降雨時の水害により農作物の被害が86.2ha発生するが、本事業の実施により、機能が維持されると共に農作物の被害が軽減される。 <p>整備による被害解消面積：44.3ha</p>					
事業概要	<p>本地区は江別市の南東部に位置し、千歳川に面した水稲及び畑作の複合経営地域である。また、近年はブロッコリー等の野菜の作付面積が増大している。</p> <p>本地区の排水機場は、造成後32年が経過し、施設の老朽化や摩耗劣化が顕著になっていて、ポンプ設備の維持管理作業は年々増加する傾向にあり、特に電気設備や補機類の老朽化が著しいため、北海道が策定した機能保全計画に基づく対策工事（補修、更新）を実施し、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減を図るとともに、農業経営の安定と生産性の向上を図り、競争力のある農業の実現に資する。</p>					
工事費内訳	受益面積 712ha 受益戸数 83戸 ○排水機場 1基 ○測量設計費 ○用地補償費					(百万円) 1,154 45 1
	計					1,200
総合計画での 位置付け	総合計画 の体系	大項目	中項目	小項目	施策名	
		経済・産業	農林水産業の持続的な成長	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	農業農村整備の推進	
特定分野別 計画での 位置づけ	施策目標	【計画名：第6期北海道農業・農村振興推進計画 P23】 （農業水利施設等の保全管理） 農業水利施設等の適切な維持管理を推進するとともに、施設管理者が策定した個別施設計画に基づき、補修及び更新を段階的・継続的に行うなどの戦略的な保全管理を推進する。				
	関連する 指標	食料自給率（カロリーベース） 令和12年度（2030年度） 目標値：268%				

II 評価

1. 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ●本地区は、水稻を中心に小麦や大豆のほか、ブロッコリー等の野菜類を取り入れた複合経営が展開される地域である。 ●本地域で生産した小麦は、JA道央ブランドとして生パスタ・生そうめん・生ラーメンに加工して販売している。 ●本地区の排水機場は、昭和59年～平成3年に道営湛水防除事業により造成された施設であるが、施設の老朽化や摩耗劣化が顕著になっていて、ポンプ設備の維持管理作業は年々増加する傾向にあり、特に電気設備や補機類の老朽化が著しく、老朽化により稼働できなくなるなど、水害や湿害が発生する恐れがある。 ●北海道が策定した機能保全計画に基づく対策工事を実施し、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減を図る必要がある。 		
2. 適切性	<ul style="list-style-type: none"> ●実施にあたり、関係機関との協議調整や専門的な知識が必要とされることから、北海道による実施は適切と判断する。 ●事業実施要綱等に基づく道営事業の要件（受益面積100ha以上）を具備しており、北海道が実施主体となる。 		
3. 代替案の検討	<ul style="list-style-type: none"> ●排水機場は、機能診断結果を踏まえて対策工法及び整備箇所を検討した。 		
4. 緊急性・優先性	<ul style="list-style-type: none"> ●整備後32年経過した排水機場は、施設の老朽化や摩耗劣化が顕著になっていて、ポンプ設備の維持管理作業は年々増加する傾向にあり、特に電気設備や補機類の老朽化が著しく、老朽化により稼働できなくなるなど、水害や湿害が発生する恐れがあることから、緊急性が高い。 ●新たな食料・農業・農村基本計画では、食料自給率の向上を目標に掲げ、講ずべき施策として農業農村基盤整備を示しており、食料の安定生産に寄与する本事業の優先性は高い。 		
5. 環境への影響・配慮	<ul style="list-style-type: none"> ●本地区は、江別市が作成した田園環境整備マスタープランにおいて環境配慮区域に位置付けられている。 ●環境配慮として濁水の流出防止、騒音振動対策を行うとともに、本地区の下流の河川に生息する生物の生息環境に配慮し、過度な土工作业や建設機械の操作を行わない様に努める。 ●これらの環境保全対策については、石狩振興局が開催した環境情報協議会にて提案し了解を得ている。 		
6. 妥当性	根拠法令等	土地改良法、北海道農業・農村振興条例	
	その他	北海道総合計画、第6期北海道農業・農村振興推進計画、第6次江別市総合計画、第4次江別市農業振興計画	
	【地域の動向・意向】		
	●H27(2015) 江別市から石狩振興局へ整備要望		
	●H29(2017) 江別市農業農村整備事業管理計画に搭載		
	●R1(2019) 江別市と協議調整、整備要望の取りまとめを行う		
	●R5(2023) 江別市から道営土地改良事業計画策定要望の申請		
	【事業関係手続】		
	●R6(2024) 土地改良法に基づく水利施設等保全高度化事業（基幹水利施設保全型）認可、告示予定		
7. 事業効果	経済効果の内訳（百万円）	費用の内訳（百万円）	B/C
	作物生産効果	農業用排水施設	1.44
	営農経費節減効果	関連施設	-
	維持管理費節減効果		B-C
	災害防止効果		-
	国産農産物安定供給効果		経済的内部収益率
	合計（B）	合計（C）	-
	7,140	4,929	
	【備考】		
	・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアル」（農林水産省 H30（2018））に基づき算出		
	・効果は、「事業ありせば」「事業なかりせば」の比較による作物生産の増減、営農経費及び維持管理費の節減、災害防止による農業資産・一般資産及び公共資産の被害防止又は軽減のほか、国産農産物の安定供給に対する「安心感」を貨幣換算により算出		
	・維持管理費節減効果は、現施設の維持管理費に対して、再整備した場合の維持管理費の増減及び事業を実施せず現施設がなくなった場合の維持管理費の増減を合計する理由により、マイナスとなる。		
	・関連施設については、農業用排水施設と接続する既設排水施設にかかる費用を計上している。		
	・効果及び費用はR5（2023）年度に現在価値化し、「整備期間+完了後40年間」の累計で算出		
8. 事業特性による特記事項	【協議・調整状況】		
	・協議事項：なし		
	【その他】		

III 今後の対応方針

対応方針	農業施設の整備水準の維持に大きく寄与し、地域農業の維持に大きく貢献するとともに国民への食料の安定供給に資することから要望を行うことは妥当である。		
	a	a：要望を行うことは妥当 b：要望に当たって検討を要する c：要望を行うことは妥当でない	

